

平成 21 年(2009 年)2月9日
 総務部財政課
 (課長)黒田 和彦 (担当)伊藤 一紀
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(代表) 内線 2053
 FAX:026-235-7475
 E-mail:zaisei@pref.nagano.jp

平成 20 年度 2 月補正予算案 (緊急経済対策分) のポイント

補正予算額 208 億 9 1 3 5 万 4 千円
 (うち平成 21 年度当初予算の前倒し分 4 4 億 6 7 8 万 4 千円)

《補正予算の特色》

国の第 2 次補正予算の成立を受け、早期に関連する事業を実施
 更なる実需を喚起するため、地域活性化・生活対策臨時交付金等を活用
 して、生活に密着した社会福祉施設や学校などの環境改善、道路や河川、
 交通安全施設の維持修繕などを実施

「くらしの活力」の創出

雇用の確保と安心して働くことができる環境づくり

新 ふるさと雇用再生特別基金事業 (42 億 5080 万円) 商工労働部
 地域の求職者の雇用機会を創出し、地域の雇用を再生するため、基金を積み立
 て、事業を実施

- ・基金積立額 42 億 5000 万円
- ・平成 20 年度事業 80 万円 雇用人数 4 人

新 緊急雇用創出基金事業 (33 億 8163 万 7 千円) 商工労働部
 離職を余儀なくされた失業者に、緊急に一時的な雇用機会を創出するため、基
 金を積み立て、事業を実施

- ・基金積立額 33 億 4000 万円
- ・平成 20 年度事業 4163 万 7 千円 雇用人数 53 人

新 介護福祉士等修学資金緊急貸与事業 (5 億 2160 万円) 社会部
 福祉・介護分野への就業を促進するため、介護福祉士等の養成施設に在学する
 学生に対して修学資金を貸与する経費に助成

生活に密着した社会資本の整備

県立社会福祉施設環境改善事業 (3009 万 5 千円) 社会部

特別支援学校施設環境改善事業 (1506 万 2 千円) 教育委員会
 施設入所者及び児童・生徒の生活・学習環境向上のため、室内改修等を実施

高等学校緊急防災対策事業 (1600 万円) 教育委員会
 県立高校の防災対策を進めるため、火災報知設備や消火栓の改修等を実施

交通安全施設整備事業（8400万円） 警察本部
交通の安全と円滑化を図るため、横断歩道や自転車横断帯等の道路標示を補修

公共事業（5632万5千円） 農政部
県単独事業（15億3599万5千円） 建設部・林務部・農政部
更なる実需を喚起するため、生活に密着した道路や河川、治山施設等の維持補修や農業用排水施設の整備を促進

地域の活性化

農村活性化支援事業（5824万4千円） 農政部
農山村の活性化を図るため、農産物の直売や地域の食を提供する施設の整備に対して支援
・木曾町 1箇所

「くらし回り」の充実

安心で質の高い医療の確保

災害派遣医療チーム体制整備事業（4075万8千円） 衛生部
災害時の医療体制の整備を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）を有する病院に対して活動に必要な資器材の整備を支援

健康づくりの推進

新型インフルエンザ対策推進事業（6453万2千円） 衛生部
新型インフルエンザの発生に備えるため、保健所等の初期対応に必要な感染防護具を確保するとともに、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を実施

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

新 妊婦健康診査支援事業（13億9538万1千円） 衛生部
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、基金を積み立て、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成
・妊婦健康診査支援臨時特例基金積立額 13億4431万6千円
・市町村への助成 5106万5千円

住みやすい環境づくり

新 地域住宅モデル普及推進事業（4億7000万円） 建設部
本県の風土に適合した高品質・長寿命の住宅の普及促進のため、展示住宅等の整備に助成

《その他》

国第2次補正予算に対応して、基金を積み立て、平成21年度から事業を実施
消費者行政活性化基金（3億円） 企画部
地域活性化・生活対策臨時基金（17億8800万円） 総務部
安心こども基金（15億1015万2千円） 総務部・社会部
障害者自立支援対策臨時特例基金（33億3700万円） 社会部